

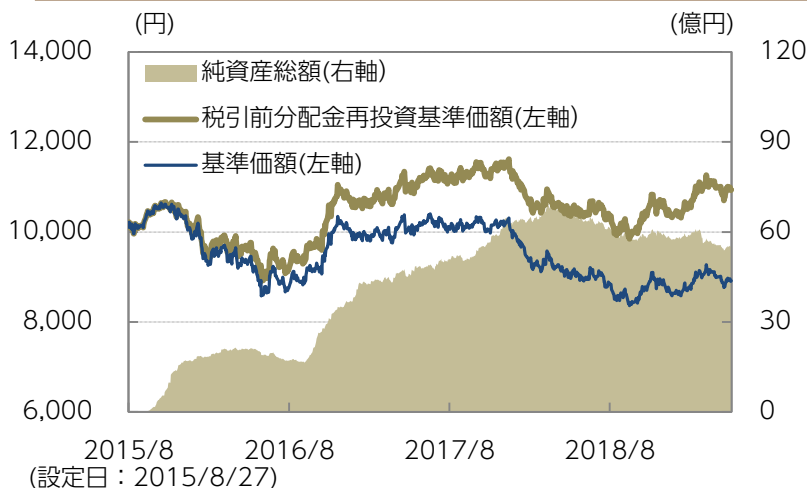
ニッセイ・インド債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

インド総選挙とインド債券市場の見通し

- 5月23日に開票された5年に一度のインド下院選挙で、モディ首相率いるインド人民党(BJP)が過半数を占める議席数を獲得。
- 選挙結果を受け、モディ首相は公約に掲げる構造改革や規制緩和等の政策方針(モディノミクス)の実行を加速させるものと見込まれ、海外投資家からの資金流入が期待される。
- 5月31日に発表された2019年1~3月期の実質国内総生産(GDP)成長率(前年同期比)は、4四半期連続で鈍化。RBI(インド準備銀行)が利下げを進めるとの観測等が債券市場を下支え。

設定来の基準価額等の推移

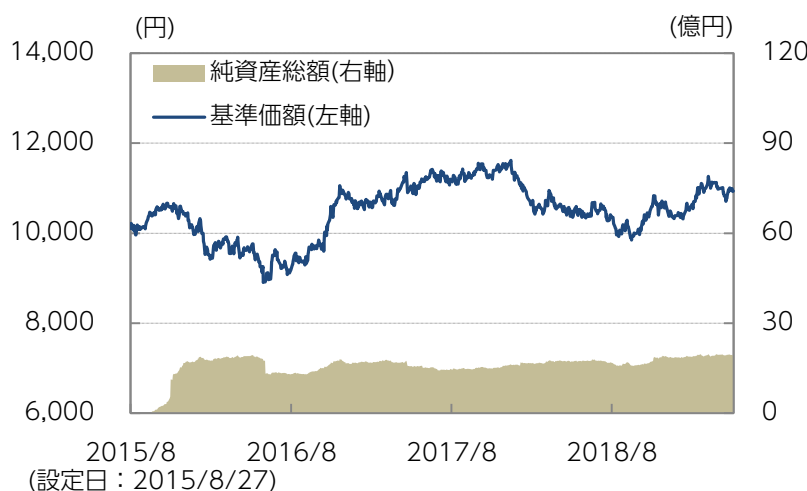
毎月決算型



【分配の推移(1万口当り、税引前)】

第40期	2018年12月	45円
第41期	2019年1月	45円
第42期	2019年2月	45円
第43期	2019年3月	45円
第44期	2019年4月	45円
第45期	2019年5月	45円
設定来累計額		1,935円

年2回決算型



【分配の推移(1万口当り、税引前)】

第2期	2016年7月	0円
第3期	2017年1月	0円
第4期	2017年7月	0円
第5期	2018年1月	0円
第6期	2018年7月	0円
第7期	2019年1月	0円
設定来累計額		0円

データ期間: 2015年8月27日~2019年5月31日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

モディノミクス加速期待で海外投資家からの資金流入が期待される

5年に1度のインドの下院選挙が4月11日から5月19日にかけて行われ、5月23日に開票結果が発表されました。今回の有権者数は約9億人です。インド選挙管理委員会によると、モディ首相率いるインド人民党(BJP)が303議席を獲得しました。前回(2014年)より21議席伸ばし、定数545議席の単独過半数となる273議席を上回っています。

一方、最大野党の国民会議派(INC)は前回より議席数は増やしたものの、伸び悩む結果となりました。今回の下院選挙の前哨戦とも見られていた2018年12月の5州の州議会選挙でBJPは全敗しており、今回の選挙でBJPは大きく議席数を減らすとの見方もありましたが、結果は前回より議席数を増やしています。2019年2月にカシミールで起きたインド治安部隊への自爆テロに対して、モディ首相が「断固たる行動」を取ると発表したことが世論の風向きを変えたと見る向きもあります。

今回の選挙結果を受け、モディ首相はインド経済の更なる発展に向けて、公約に掲げる構造改革や規制緩和等の政策方針(モディノミクス)の実行を加速させるものと思われます。投資家の期待感の高まりを背景とした資本流入の拡大を受けて、国債利回りは低下(債券価格は上昇)しやすいものと予想されます。

インド下院 獲得議席数

政党名等	2009年選挙		2014年選挙			2019年選挙		
	獲得議席数(議席)	構成比(%)	獲得議席数(議席)	構成比(%)	2009年比較(議席)	獲得議席数(議席)	構成比(%)	2014年比較(議席)
インド人民党(BJP)	116	21.4	282	51.9	166	303	55.9	21
国民会議派(INC)	206	37.9	44	8.1	-162	52	9.6	8
その他	221	40.7	217	40.0	-4	187	34.5	-30
合計	543	100.0	543	100.0	0	542	100.0	-1

出所)インド選挙管理委員会等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

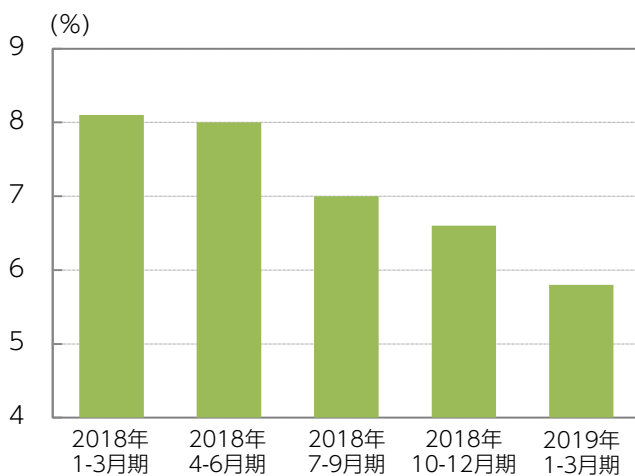
インドの議会(日本の国会に相当)は上院・下院の二院制をとっています。下院の定数は545名で大統領が任命する2議席を除く543議席は、国民による直接選挙で選ばれます。任期は5年で解散もあります。今回は大統領指名の2議席と不正疑惑の生じた1議席を除く542議席を立候補者が小選挙区制で争いました。一方、上院の定数は245名で大統領が指名する12名を除く233名は各州議会議員による間接選挙で選ばれます。任期は6年で解散は無く、2年毎に議員の3分の1が改選されます。

RBIの利下げ観測が債券市場を下支え

5月31日に発表された2019年1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率(前年同期比)は、4四半期連続で鈍化しており、今後、RBI(インド準備銀行)の利下げ観測等が強まり、債券市場は底堅く推移するものと見込まれます。

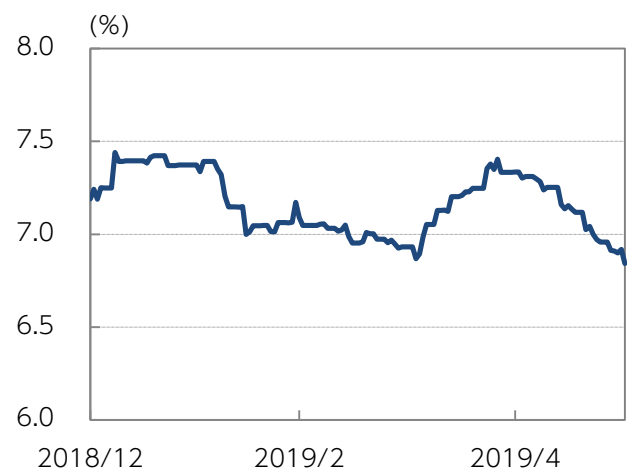
為替市場では、原油価格の上昇とエルニーニョの影響による干ばつ発生等によりインフレ率が大幅に加速するリスクなどに注意が必要ですが、高い成長期待を背景に海外投資家からの資本流入が堅調に推移しやすい環境は持続することが見込まれるため、インドルピーは中長期的には堅調に推移するものと予想されます。

インド実質GDP成長率(前年同期比)の推移



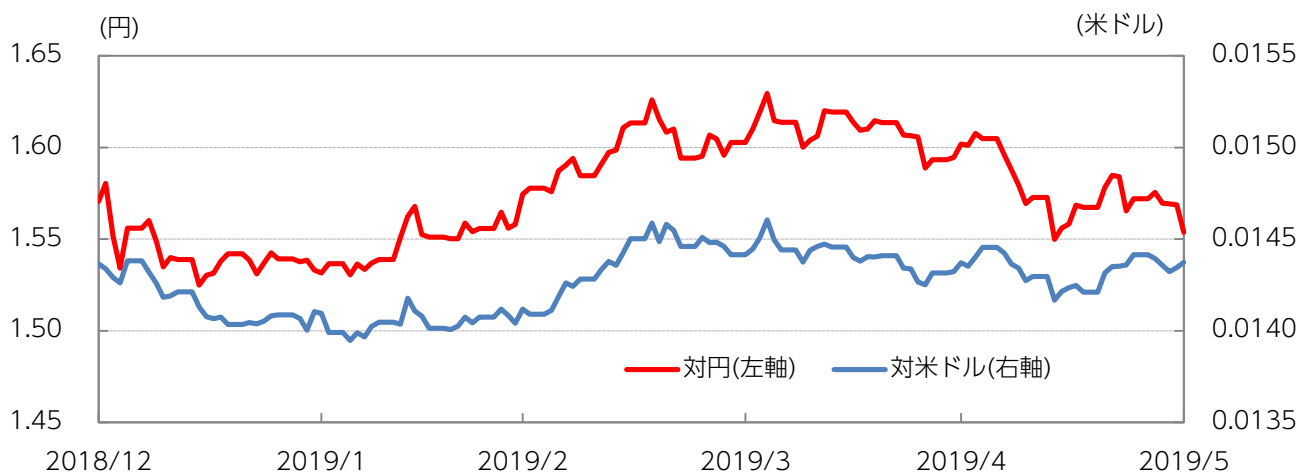
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2018年1-3月期～2019年1-3月期(四半期毎)

インド5年国債利回りの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2018年12月31日～2019年5月31日(日次)

インド・ルピーの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2018年12月31日～2019年5月31日(日次)

ファンドの特色

- ①インド・ルピー建ての債券等に投資することにより、利息収入を中心とした収益の確保をめざします。
 - インド・ルピー建て以外の債券に投資することがあります。その際は、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行います。
 - ②リアライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントからインド債券市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。
 - ③「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドから選択いただけます。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

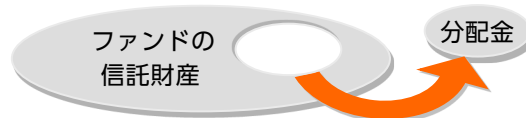
インドの債券投資に関しては、以下の事項にご留意ください。

- ・インドの債券市場で外国人投資家がインド・ルピー建ての債券に投資する際には、投資ライセンスの取得が必要となります。また、投資を行うにあたり、入札による投資枠の取得が必要となる場合があります。投資枠の取得状況ならびにインドの市場動向・流動性・投資規制状況等によっては、インド・ルピー建ての債券に投資を行わない場合もあります。なお、投資枠の取得のための入札等にかかる費用等は、ファンドが負担します。
- ・インド・ルピー建ての債券への投資においては、受取利息や売却益に対して課税されるため、基準価額に影響を受ける場合があります。
インドにおける税金の取扱いについては、インドの関係法令や税率等の解釈は必ずしも安定していません。また、インド・ルピー建ての債券への投資にあたっては、インド現地の税務アドバイザーの中から一社を指名する必要があり、当該税務アドバイザーの指示にしたがって納税を行います。なお、日本の契約型投資信託(当ファンド)からのインド・ルピー建ての債券への投資にあたっては、税の取扱いに関して、税務アドバイザーによって見解が異なる部分があります。
なお、これらの制度・税制等は、将来、変更される場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

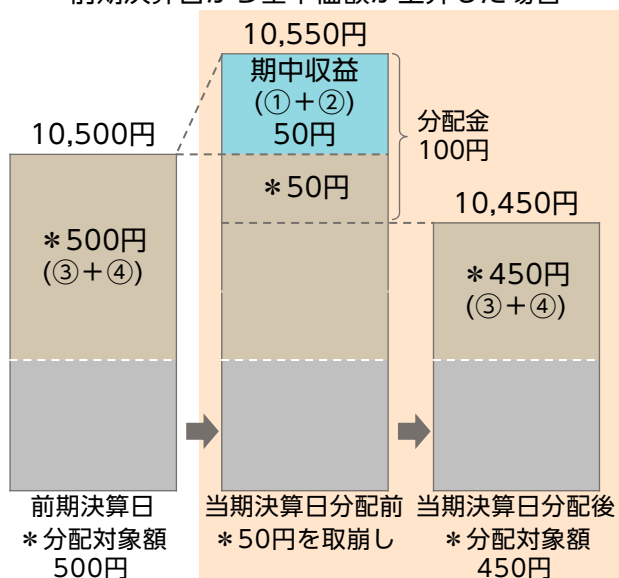
ファンドで分配金が支払われるイメージ



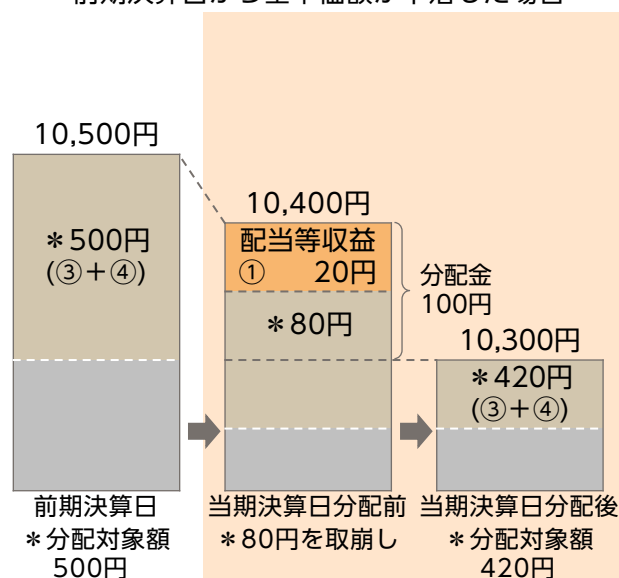
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

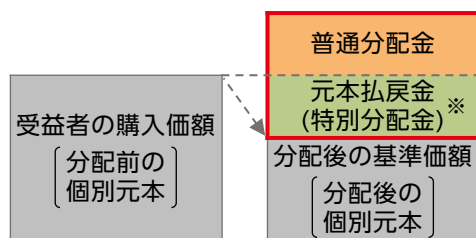


- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

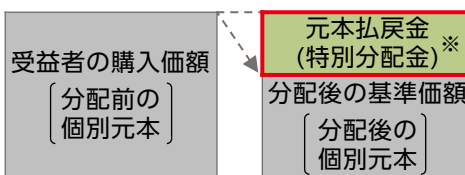
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78%*(税抜3.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、 3.85% となります。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%*(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、 年率1.584% となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に 年率0.0108%*(税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、 年率0.011% となります。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⚠ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	